	活動調査規則によつて公表された平成23年における製造品出荷額並びに工業統計調査規則によつて公表された平成24年及び平成25年における製造品出荷額の合算額を３で除して得た額（万円未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）並びに経済センサス活動調査規則により平成24年２月１日現在で調査された年間商品販売額の小売業計及び卸売業計の合算額を人口で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。））

7　第五項の規定に基づいて行う経常費補正Ⅱは、次の表の上欄に掲げる地方団体の種類につき、同表の下欄に掲げる算式及び算式の符号によつて算定した数を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 （0.4×Ｊ＋0.1×Ｋ＋0.1×Ｌ＋0.1×Ｍ＋0.1×Ｎ＋0.1×Ｏ＋0.1×Ｐ）×0.102 0.4×Ｊ、0.1×Ｋ、0.1×Ｌ、0.1×Ｍ、0.1×Ｎ、0.1×Ｏ及び0.1×Ｐに小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、（0.4×Ｊ＋0.1×Ｋ＋0.1×Ｌ＋0.1×Ｍ＋0.1×Ｎ＋0.1×Ｏ＋0.1×Ｐ）×0.102に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 Ｊ　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅰ Ｊ＝1.76×（ｋ－ｊ）＋6.43 算式Ⅰの符号 ｊ　平成14年度から平成16年度までの各年度における人口増減率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） ｋ　平成24年度並びに平成25年及び平成26年における人口増減率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） Ｋ　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅱ Ｋ＝1.79×（ｍ－ｌ）＋4.58 算式Ⅱの符号 ｌ　平成18年から平成20年までの各年における転入者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） ｍ　平成24年から平成26年までの各年における転入者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） Ｌ　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅲ Ｌ＝－2.97×（ｏ－ｎ）－4.94 算式Ⅲの符号 ｎ　平成18年から平成20年までの各年における転出者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） ｏ　平成24年から平成26年までの各年における転出者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） Ｍ　次の算式Ⅳによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅳ Ｍ＝459.38×（ｑ－ｐ）＋5.62 算式Ⅳの符号 ｐ　平成15年３月31日現在、平成16年３月31日現在及び平成17年３月31日現在における年少者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） ｑ　平成25年３月31日現在、平成26年１月１日現在及び平成27年１月１日現在における年少者人口比率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） Ｎ　次の算式Ⅴによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。） 算式Ⅴ Ｎ＝2.94×（ｓ－ｒ）＋9.09 算式Ⅴの符号 ｒ　平成14年度から平成16年度までの各年度における自然増減率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） ｓ　平成24年度並びに平成25年及び平成26年における自然増減率の合計数を３で除して得た数（小数点以下４位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）